

これまでの国土交通省の 取り組みについて



平成27年12月19日
国土交通省

これまでの取り組みについて

1. 復旧・復興の進捗状況
2. 入札・契約の状況等

これまでの取り組みについて

1. 復旧・復興の進捗状況

1. 復旧・復興の進捗状況 基幹事業の進捗状況

(H27.12.5時点更新)

○基幹事業の整備は、順調に進捗。

1. 道路

- (1)直轄国道の本復旧については、全体延長の99%まで進捗。
- (2)復興道路・復興支援道路の開通延長は約227km(約39%)、うち震災後に67kmが開通。
 - ・平成27年5月15日に、12区間・約80kmの開通見通しを新たに公表。
 - ・全体584kmのうち、開通済み、または開通予定を公表済みの区間が407km(約70%)。
- (3)常磐自動車道は、平成27年3月1日の常磐富岡IC～浪江IC間の開通をもって全線開通。

【復興道路・復興支援道路の整備状況(直轄)】

路線名	全体延長	開通延長	開通予定公表延長		
			うち震災後開通	うちH27.5.15新規公表	うちH27.5.15新規公表
三陸沿岸道路	約 359km	156km	27km	117km	65km
宮古盛岡横断道路	約 100km	8km	7km	12km	9km
東北横断道釜石秋田線(釜石～花巻)	約 80km	63km	33km	17km	6km
東北中央道(相馬～福島)	約 45km	0km	0km	34km	0km
合計	約 584km	227km(39%)	67km	180km(31%)	80km

2. 河川・海岸

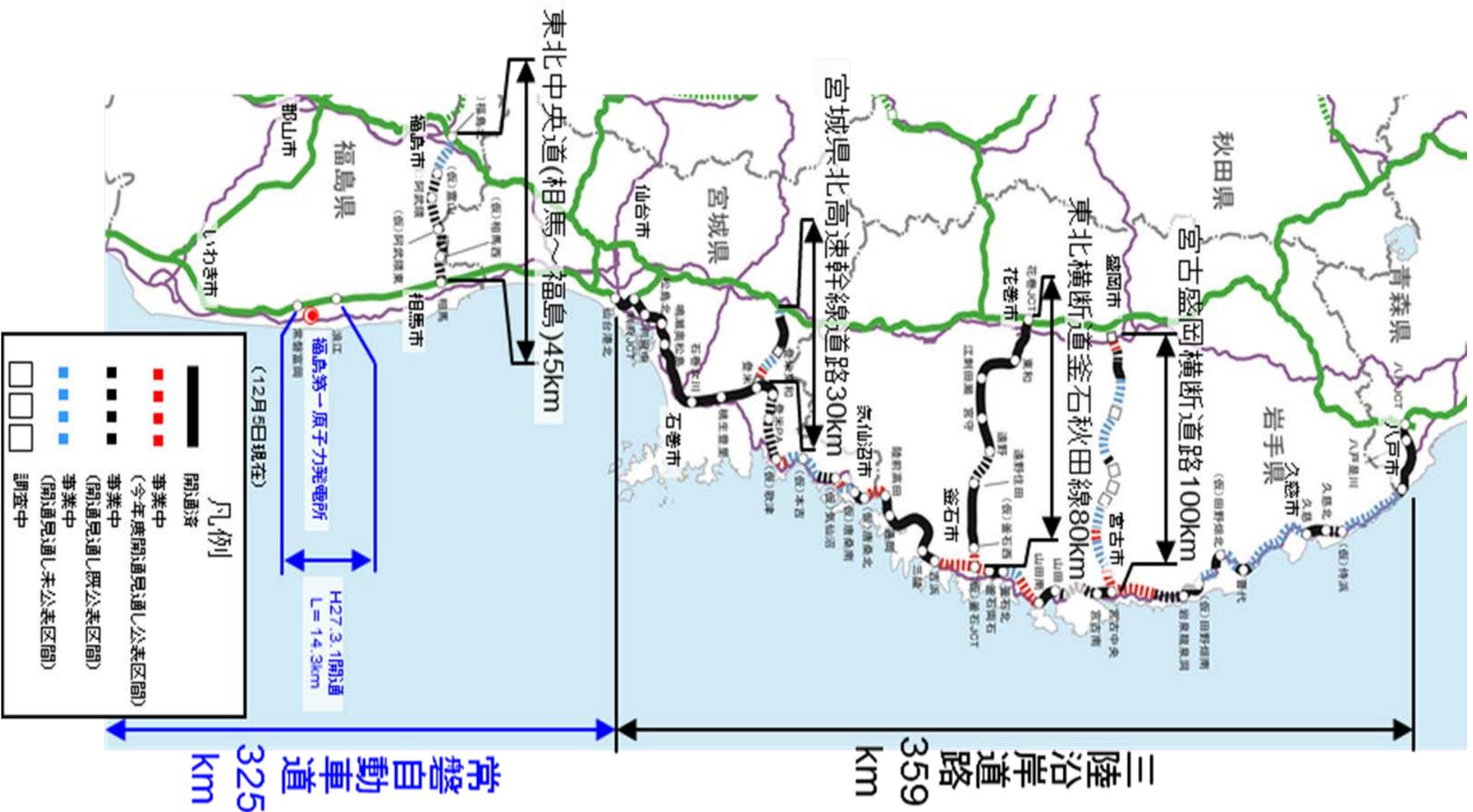
- (1)直轄河川堤防
 - ・内陸部 : 全て復旧済み(河口部を除く)
 - ・河口部 : 堤防嵩上げ 約4割が完成(延長ベース)(工事着手率 約85%)
- (2)直轄海岸堤防
 - ・約92%完成(延長ベース)
 - (平成27年度末までの概ねの復旧完了を目指す)

3. 港湾

- ・直轄港湾施設 : 106施設中103施設が完成
 - 【復旧に期間を要する3施設】
 - ①大船渡港の湾口防波堤(平成28年度末の復旧完了を目指す)
 - ②釜石港の湾口防波堤(平成29年度末の復旧完了を目指す)
 - ③相馬港の沖防波堤(平成29年度末の復旧完了を目指す)

1. 復旧・復興の進捗状況 基幹事業の進捗状況

(H27.12.5時点更新)



【復興道路・復興支援道路の整備状況】

1. 復旧・復興の進捗状況

復興道路・復興支援道路の整備効果事例

岩手県

東北横断自動車道釜石秋田線

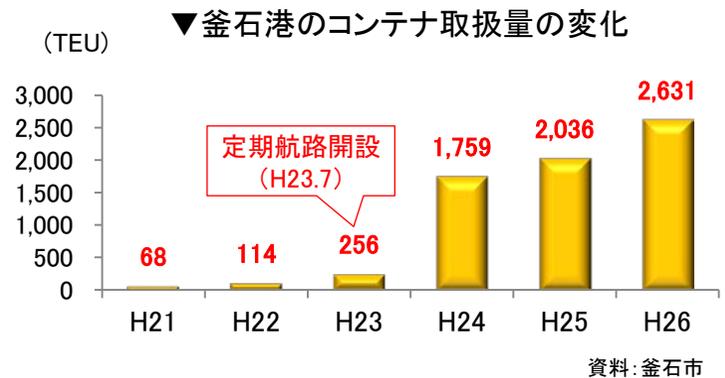
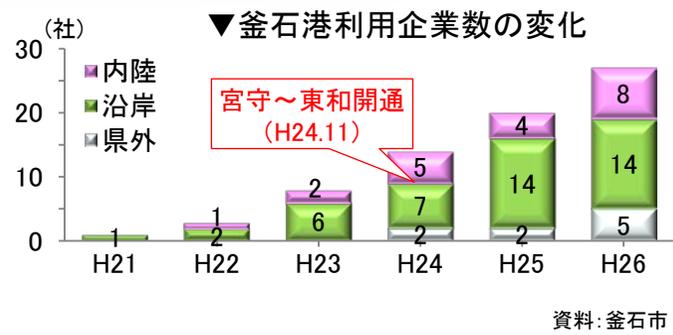
内陸部の産業拠点と重要港湾「釜石港」の連携強化で産業・経済の活性化を支援

- ◆「釜石港」は重要港湾として平成23年度国際フィーダーコンテナ定期航路が開設
- ◆横断道釜石秋田線と釜石港の連携により利用企業数、コンテナ取扱量が大きく増加



東北横断自動車道
釜石秋田線

▼内陸部と釜石港の物流ルート



1. 復旧・復興の進捗状況

復興まちづくりの進捗状況

○「住まいの復興工程表」に沿って進捗。

1. 災害公営住宅（全約29,400戸、54市町村）

- ①完成戸数：13,095戸（約4割）（平成27年10月末時点）
- ②完成見込み戸数 平成27年度末：約17,000戸（約6割）
平成29年度末：約28,000戸（約9割）

2. 民間住宅等用宅地※（全約20,300区画、25市町村）

- ①完成区画数：5,890区画（約3割）（平成27年10月末時点）
- ②完成見込み区画 平成27年度末：約9,000区画（約5割）
平成29年度末：約18,000区画（約9割）

※ 民間住宅等用宅地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。

注) ・計画値及び完成見通しについては、復興庁とりまとめの「住まいの復興工程表(27年9月末現在)」による。
・戸数等のデータは岩手・宮城・福島三県の合計値。ただし、災害公営住宅については、帰還環境整備に係るものを除く。

1. 復旧・復興の進捗状況 復興まちづくりの進捗状況(事例)

○被災者の移転先となる住宅・宅地に加え、商業・業務のための基盤整備も着実に進捗。

■女川町中心部における取り組み

女川町中心部の土地区画整理事業・津波復興拠点整備事業によりかさ上げをした区域において、

- ・平成27年3月21日にJR女川駅が再開
- ・平成27年12月23日に被災した地元商店等(27店舗)が入る商業施設がオープン予定



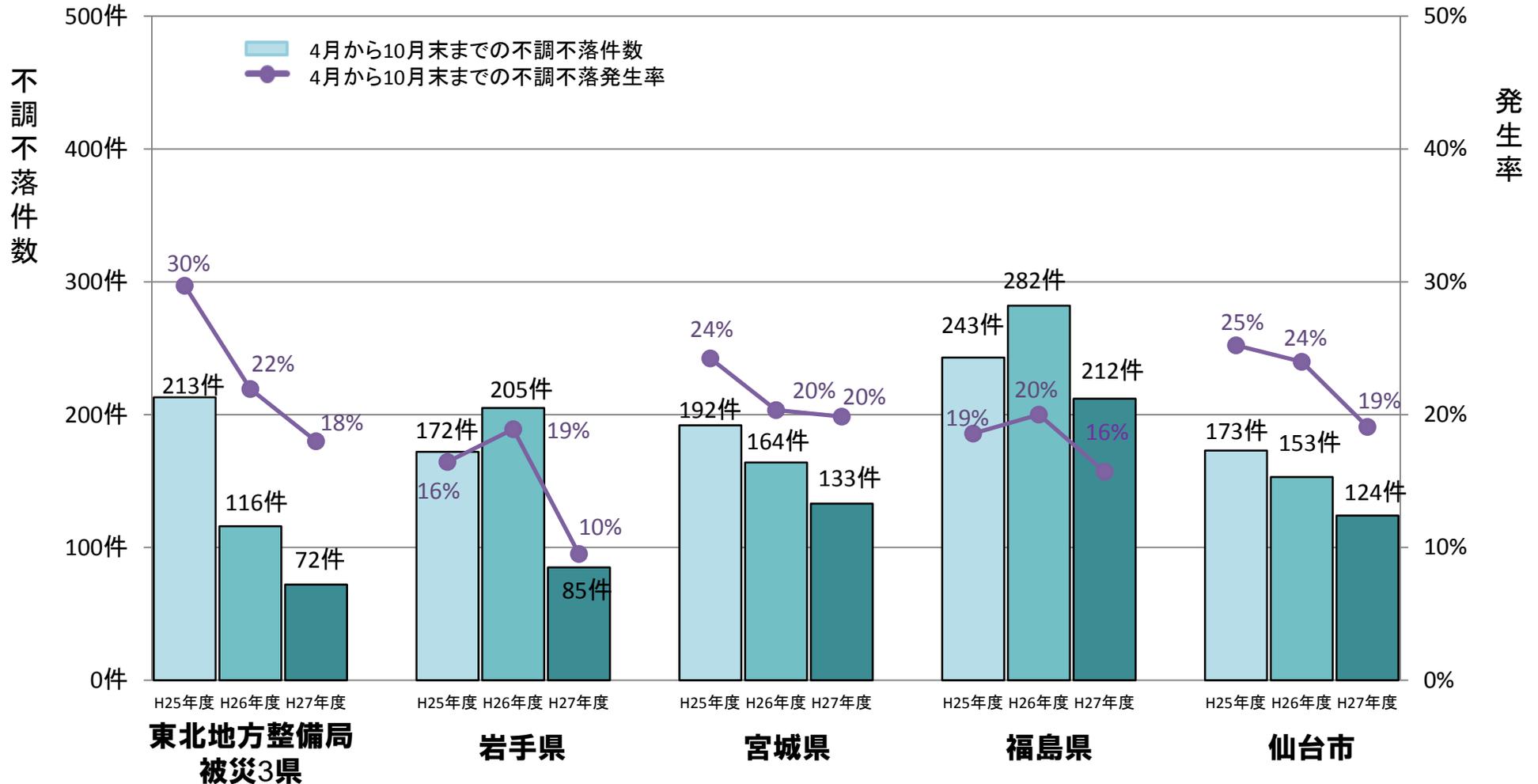
2. 入札契約の状況等

2-1 入札契約の状況

2-2 資材・技能労働者等の状況

2-1 入札契約の状況 平成25～27年度入札不調等の発生状況

- 様々な施工確保対策の結果、入札不調等は減少。
- 入札不調等の工事についても、再発注等で着実に執行が進んでいる。

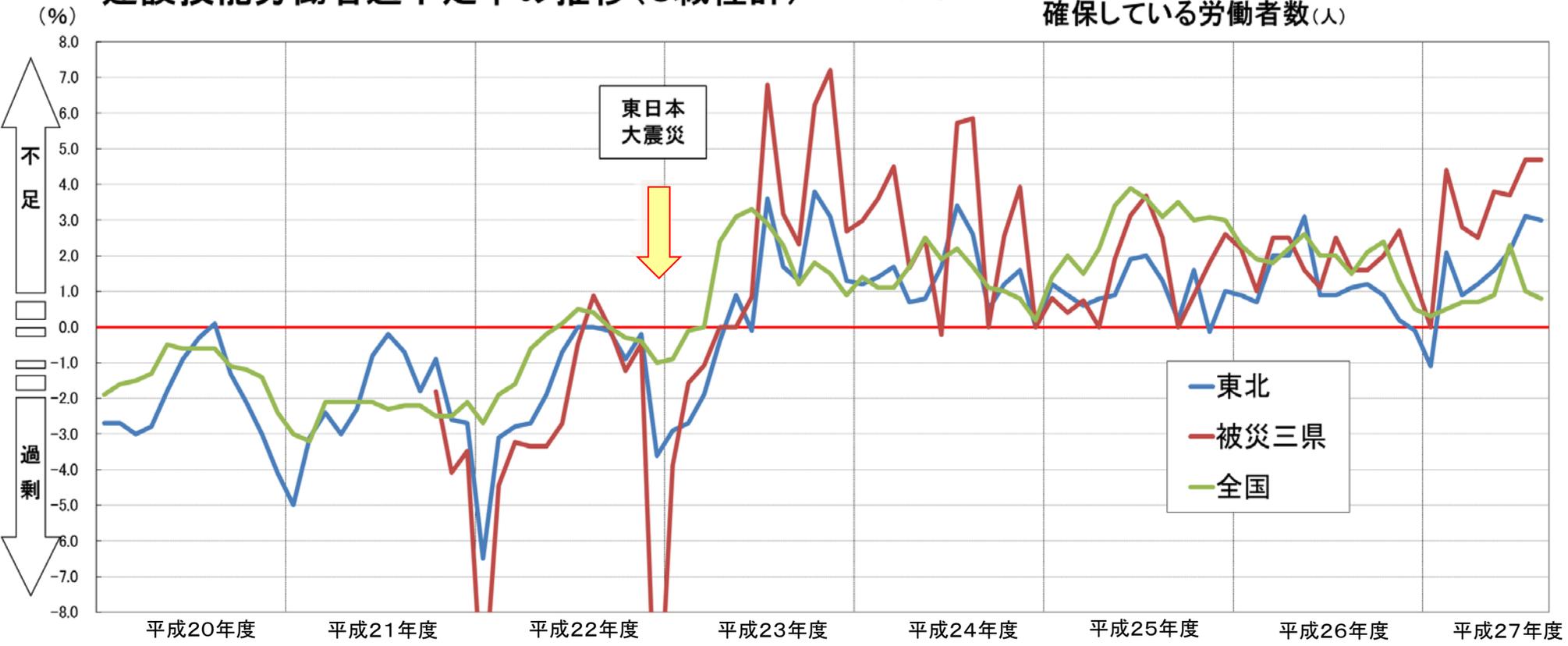


2-2 資材・技能労働者等の状況

建設技能労働者(6職種)過不足率の推移【建設労働需給調査より】

○被災3県における技能労働者の不足率は全国に比べ高くなっているが、季節的な変動もあるため今後注視が必要。

建設技能労働者過不足率の推移(6職種計) ※過不足率(%)： $\frac{\text{必要としている労働者数(人)}}{\text{確保している労働者数(人)}} \times 100 - 100(\%)$

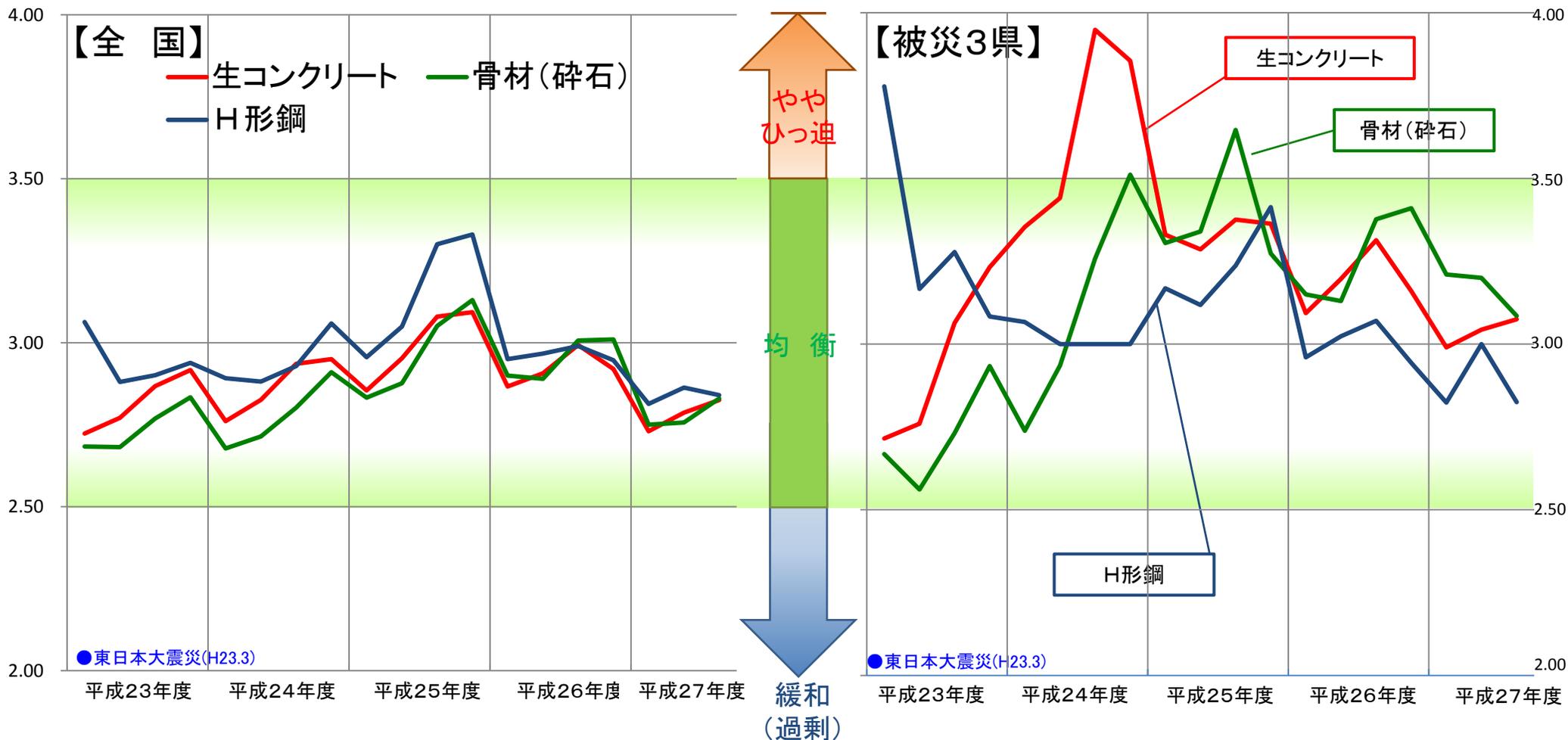


※「建設労働需給調査結果」(国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課)の「地域別の状況(原数値)」過去データを用いてグラフ作成したもの。※<http://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/chojou/rodo.htm>
 ※「6職種」とは、型枠工(土木)、型枠工(建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木)、鉄筋工(建築)をいう。
 ※調査対象日は毎月10~20日までの間の1日(日曜・休日を除く)
 ※調査対象は建設業法場の許可を受けた法人企業(資本金300万円以上)で、調査対象職種の労働者を直用する建設業者のうち全国約3,000店社(うち有効回答者数1,174社(H25.12の場合))

2-2 資材・技能労働者等の状況 主要建設資材の需給動向

○主要建設資材の需給動向は均衡しており、資材は円滑に調達されている。

主要建設資材(生コン、砕石、H形鋼)需給動向調査結果(全国及び被災3県対比)

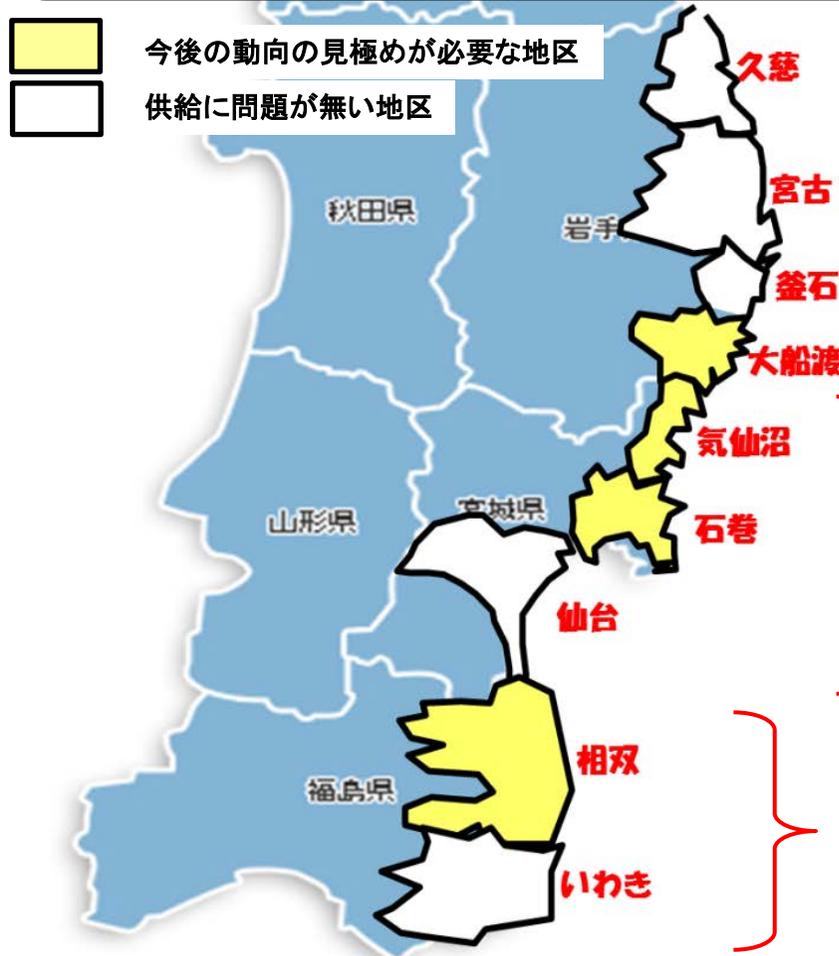


※数字は、モニターから得た回答「緩和」「やや緩和」「均衡」「ややひっ迫」「ひっ迫」を1～5点とし、全モニターの回答を平均したものの「主要建設資材需給・価格動向調査(国土交通省)」から算出

2-2 資材・技能労働者等の状況 沿岸9地区 生コン対策状況

(H27.11月時点更新)

- 官民協力のもと、直轄生コンプラントの新設等により供給体制の強化を図っている。
- 建設資材対策東北地方連絡会や各県の地域分会レベルで情報共有に努め、各プラントの増産や広域連携調達により今後とも安定供給を図る。



【岩手県内】

- ・大船渡地区の需要がピークを迎えている。
- ・宮古、釜石地区で、国が公共プラントを2箇所新設し供給の安定を図っている。
宮古地区(H26.8～、供給総量 約15万m³)
釜石地区(H26.9～、供給総量 約5万m³)



宮古地区の公共プラント

【宮城県内】

- ・気仙沼、石巻地区に、県関与の公共プラントを4箇所新設しているが、この地区の需要がピークを迎えている。
気仙沼地区(本吉)(H26.5～、供給総量 約21万m³)
気仙沼地区(戸倉)(H26.5～、供給総量 約21万m³)
石巻地区(雄勝)(H26.5～、供給総量 約21万m³)
石巻地区(牡鹿)(H26.5～、供給総量 約18万m³)

【福島県内】

- ・民間プラントの増設等により現状は安定しているが、相双地区の需要がピークを迎えている。

建設資材対策東北地方連絡会における生コン需給調査結果より